

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港国際流通港湾機能の充実
主な取組	那覇港の整備		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・国際流通港湾としての機能充実や臨空・臨港型産業等の集積を図るため、船舶の大型化や貨物量の増加に対応する岸壁整備等による内外貿易ユニットロードターミナル等の拡充及び上屋や物流用地の更新・再配置を含めた各ふ頭の機能再編を推進するとともに、防波堤の延伸・改良や臨港道路の整備等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等を推進する。	国,那覇港管理組合	国際流通港湾として機能強化を図るため、各施設の拡充整備等(岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等)を推進		
		岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		
		岸壁等整備	岸壁等整備	岸壁等整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/business/nplc2/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
国直轄	その他	0	0

令和7年度活動内容

国において、新港ふ頭 1 4 号岸壁整備事業を推進した。

(単位：千円)

予算事業名	—		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	その他	0	

令和8年度活動計画

国において、引き続き新港ふ頭 1 4 号岸壁整備事業を推進する。

活動指標名	岸壁、防波堤、航路・泊地等の整備、ふ頭の機能再編、臨港道路整備等		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		国において、岸壁整備事業を推進した。
	—	—	岸壁等整備	岸壁等整備	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国による新港ふ頭 1 4 号岸壁の整備について、那覇港管理組合と国等が密に連携しながら取り組んだため、順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と連携しながら取り組む。	岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と密に連携しながら取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等、多くの関係者との調整・連携が必要である。	② 連携の強化・改善	岸壁等の既存施設の使用状況を踏まえた施工計画など、国、関係団体、港湾を利用する民間事業者等と連携しながら調整する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港港湾機能の高度化
主な取組	那覇港総合物流センターⅡ期・Ⅲ期事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・ 総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
積み替え貨物の増加等に対応した那覇港総合物流センターの整備(総合物流センター建築工事)に取り組む。	那覇港管理組合	民設民営による那覇港総合物流センターⅡ期の整備運営		
		総合物流センターⅡ期整備運営事業		
		公募、民間事業者の選定	契約等締結	民間事業者による整備着手
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/business/nplc2/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	港湾建設関連諸経費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
市町村	委託	0	24, 602	
令和7年度活動内容				
民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件の検討し、PFI公募を開始した。				

予算事業名	港湾建設関連諸経費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
市町村	委託	24, 511	
令和8年度活動計画			
PFI公募により、参画意欲のある民間事業者からの応募を受け付け、優先交渉権者を決定し、基本協定を締結する。			

活動指標名	総合物流センターⅡ期整備運営事業		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	PFI公募の開始	公募、民間事業者の選定	75. 0%	概ね順調	民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件について検討し、PFI公募を開始した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

民間事業者等からの意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件について検討したうえでPFI公募を開始したことから、概ね順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
企業調査等による民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件について検討する必要がある。	民間事業者の意見等を踏まえた、民間事業者が参画しやすい公募要件について検討し、PFI公募を開始した。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	民間事業者の資金及びノウハウを活用した民設民営での事業スキームを予定しているため、昨今の建設物価高騰に伴う採算性が課題である。	⑧ その他	公募要件について、必要に応じて適宜見直しを行い、より多くの民間事業者からの参画を募る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港港湾機能の高度化
主な取組	国際海上物流システム機能強化事業		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・総合物流センター等の国際物流拠点を構成する主要施設の戦略的な強化・拡充やICTの活用等による港湾機能の高度化の検討に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備に取り組む。	県,那覇港管理組合	効率化を図る荷役機械など、国際流通港湾機能を高める施設及び設備の整備		
		荷役機械等の設備整備		
		設計	荷役機械改良等	荷役機械改良の追加等調査検討
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/business/nplc2/

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

ガントリークレーンレール延長事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

市町村

委託

0

16,377

令和7年度活動内容

那覇港公共国際コンテナターミナルの荷役体制確保のため、ガントリークレーンレール延長設計業務等を行った。

予算事業名

ガントリークレーンレール延長事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

市町村

委託

24,511

令和8年度活動計画

那覇港公共国際コンテナターミナルの荷役体制確保のため、事業費増大等に伴いガントリークレーンの運用方針について検討する。

活動指標名

荷役機械等の設備整備

R7年度

実績値

目標値

達成割合

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合A/B

順調

那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱可能貨物量の増加に向けて、那覇港管理組合において検討した基本方針等を基に、優先度の高いガントリークレーンレール延長にかかる設計業務を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ガントリークレーンレール延長計画の推進にあたり、一部地盤改良を要する箇所などが判明したものの、延長設計業務を実施することができたため、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

事業着手に向けては、同コンテナターミナル区域内での修繕や改修事業などの工事工程の兼ね合いから、荷役作業スケジュールに影響を及ぼす懸念があるため、荷役への影響を極力回避する必要がある。

反映状況

令和7年度に実施した設計業務では荷役作業への影響が少ない施工方法について検討し、今後、詳細な施工計画を作成して関係事業者と調整する必要がある。一方、新たに岸壁の補強など事業費の増大が判明したことから、国等関係機関とともにガントリークレーンの運用方針について検討する。

- 8 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係機関等と工事のスケジュールや手順について、連携を図る必要があるため、ガントリークレーンの運用方針について検討する。	⑦ 取組の時期・対象の改善	港湾荷役への影響を考慮しながらガントリークレーンの運用方針について検討し、国際流通港湾機能の強化に取り組む。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	国際海上物流ネットワークの強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県外・国外主要港とのネットワーク拡充を図るため、船社等に対するポートセールスを実施する。	県,那覇港管理組合	県外・国外主要港とのネットワーク拡充を図るため、船社等に対するポートセールスの実施		
		ポートセールス実施数(累計)		
		3社	3社(6社)	3社(9社)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾建設関連諸経費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

7,510

1,434

令和7年度活動内容

県内外・国外の船社や港湾管理者を訪問し、既存航路の維持・拡大及び新規航路開設の可能性について意見交換を実施する。

予算事業名

港湾建設関連諸経費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

10,000

令和8年度活動計画

県外・国外の船社や港湾管理者を訪問し、既存航路の維持・拡大及び新規航路開設の可能性について意見交換を実施する。

活動指標名

ポートセールス実施数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

7社

3社

100.0%

順調

県内外・国外の船社や港湾管理者を訪問し、既存航路の維持・拡大及び新規航路開設の可能性について意見交換を実施する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県外・国外の船社や港湾管理者を訪問し既存航路の維持・拡大及び新規航路開設の可能性に関するポートセールスの目標値を達成したため、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

那覇港の特性を情報発信するとともに、船社、荷主等へのヒアリング等により輸出入のニーズや物流環境を具体的に把握し、ニーズに応じた新たな支援スキームを検討する必要がある。

さらに幅広い船社や荷主等へポートセールスを実施するため、物流関連のイベントへ出展する事を検討する。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	既存航路の維持・拡大及び新規航路開設にはベースカーゴが必要であり、県内から輸出される貨物量の増大が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	船社・荷主等を対象とした輸送効率化支援事業等により輸出貨物増大を図る。また、船社・荷主へのヒアリング等により、将来の貨物量の見込み等を把握し、寄港地誘致に向けた航路拡充の可能性を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○那覇港中継機能の強化
主な取組	創貨・集貨の取組強化		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・全国的なモーダルシフトの流れを取り込み、貨物を那覇港内で輸入・移入し保管、仕分け等を行い、移出・輸出する取組等により、那覇港の中継機能を強化し、課題である片荷輸送の解消に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験に取り組む。	県,那覇港管理組合	コンテナで輸出入する荷主等を対象に、輸送費等の一部を補助するなど外貨貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験		
		那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加(累計)		
		20TEU	20TEU(40TEU)	20TEU(60TEU)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名 国際物流関連産業推進費				予算事業名 国際物流関連産業推進費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
市町村	補助	7,510	1,434	市町村	補助	10,000
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
那覇港管理組合において、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。				那覇港管理組合において、引き続き、コンテナ輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行う。		
活動指標名	那覇港輸送効率化支援事業等の参加企業による貨物量増加（累計）		R7年度			活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	44TEU	20TEU	100.0%	コンテナで輸出する荷主を対象に、輸送費等の一部を補助するなど輸出貨物増加を促進し、物流コストの低減を図るための実証実験を行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
那覇港における貨物量は増加しており、目標値を達成していることから順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
実証実験の結果、目標達成と評価できる実績が得られたが、参加企業からは申請手続き等の煩雑さなどの指摘があり、さらなる輸出貨物増加の促進のため、諸手続き等について改善の余地がある。	申告必要書類を再検証し、押印省略など諸手続きにおける申請者の負担軽減を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	実証実験の参加企業より、複数年度の継続支援を希望する意見があったため、さらなる輸出貨物増加の促進に向けて検証する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象 の改善	事業参加者の意見も踏まえ、那覇港直輸出入が定着し、かつ利用しやすい実証事業内容へ見直しについて検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	①那覇港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○クルーズ船の受入体制の構築及び観光・ビジネスの拠点形成
主な取組	クルーズ船の受入体制の構築		対応する成果指標	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量
施策の方向	・フライ・アンド・クルーズ等の付加価値の高いクルーズ誘致を行うため、クルーズバースの整備を推進するとともに、浦添ふ頭地区においては、富裕層の長期滞在型観光の拠点となる世界から選ばれる持続可能な観光地の形成に向けて、自然環境を生かし、ビーチ・マリーナ等から構成する観光・ビジネスの拠点形成の実現に向けて取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズバース岸壁等の整備に向けた取組を促進する。	国,那覇港管理組合	新港ふ頭地区におけるクルーズ船の受入推進、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組の促進		
		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		
		埋立工事	埋立工事	埋立工事
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	https://nahaport.jp/business/nplc2/

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名				—			
主な財源		実施方法		R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	
国直轄		その他		0		0	
令和7年度活動内容							
国において、関係機関と第2クルーズバス背後ふ頭用地の整備について調整した。							

予算事業名			—		
R8年度					
主な財源		実施方法		当初予算額	
国直轄		その他		0	
令和8年度活動計画					
国において、引き続き、関係機関と第2クルーズバス背後ふ頭用地の整備について調整した。					

活動指標名		新港ふ頭地区等におけるクルーズ船の受入の取組		R7年度			進捗状況		活動概要		
実績値		R5年度		R6年度		実績値 (A)		目標値 (B)		達成割合 A/B	
—		—		—		埋立工事に係る調整等		埋立工事		75.0%	
										概ね順調	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果											
那覇港管理組合において、ふ頭用地の埋立等の早期整備に向け国と調整し、国の公有水面埋立を承認するなど工事着手に向けて取組を進めることができたため、計画の進捗状況を踏まえ、概ね順調とした。											
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和7年度の取組改善案						反映状況					
那覇港管理組合において、国と密に調整するなど早期の供用開始に向けて、国との連携の強化を図る。						那覇港管理組合において、国と密に調整するなど早期の供用開始に向けて、国との連携の強化を図った。					

- 17 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	第2クルーズバースの整備は国直轄のため、港湾管理者である那覇港管理組合と国との密な調整が必要である。	② 連携の強化・改善	那覇港管理組合において、国と密に調整するなど早期の供用開始に向けて、引き続き国との連携の強化を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	物流ターミナルの整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数
施策の方向	・ 沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
産業支援港としての機能強化・拡大を図るため、物流ターミナルの基本設計・機能施設の整備、埠頭再編を実施する。	国,県	中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、物流ターミナルの基本施設・機能施設の設計・整備		
		施設整備等の進捗		
		基本施設・機能施設の設計・整備（岸壁・泊地・港湾関連用地等）	基本施設・機能施設の設計・整備（岸壁・泊地・港湾関連用地等）	基本施設・機能施設の設計・整備（岸壁・泊地・港湾関連用地等）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	予防保全事業、他 1 事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
国直轄	直接実施		

令和7年度活動内容

国直轄により中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域における浚渫や、東ふ頭の岸壁整備を推進した。

予算事業名	中城湾港機能施設整備費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	直接実施		144, 569

令和7年度活動内容

中城湾港新港地区の東ふ頭において、国が直轄で整備を行う岸壁背後地の設計、港湾施関連用地の舗装工事を行った。

(単位：千円)

予算事業名	予防保全事業、他 1 事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	直接実施		

令和8年度活動計画

国直轄により中城湾港新港地区内の船舶が停泊する水域における新設や東ふ頭の岸壁整備を推進する。

予算事業名	中城湾港機能施設整備費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	233, 379	

令和8年度活動計画

中城湾港新港地区の東ふ頭において、国が直轄整備で行う岸壁背後地の推進、港湾関連用地の舗装工事を行う。

活動指標名	施設整備等の進捗		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	港湾関連用地の設計・整備		80. 0%	概ね順調	

国において、中城湾港新港地区内の船舶が停泊（航路泊地）する水域の浚渫、東ふ頭の岸壁整備を推進した。県において、国が直轄で行う岸壁背後地の設計、港湾関連用地の舗装工事を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
泊地浚渫や岸壁整備、岸壁背後地の設計、港湾関連用地の舗装工事が行われたことから、概ね順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整する。 ○全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図る。	事業効果を検討するため、関係者（沖縄市やうるま市等）と調整した。 また、全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し、早期整備等の要望を行うなど、事業の促進を図った。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	埠頭再編計画策定に向け、事業効果や予算を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	事業効果を検証するため、関係者（沖縄市やうるま市）と調整する。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	泊地浚渫や耐震許可岸壁について、国に対し早期整備の要望を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	全国港湾知事協議会や沖縄県港湾協会等において、国に対し早期整備の要望を行うなど、事業の促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○産業支援港湾としての機能強化・拡充
主な取組	航路の新設・拡充（中城湾港新港地区）		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数
施策の方向	・ 沖縄本島中部圏域や東海岸地域の拠点機能を担う経済基盤として、物流・産業面では、東海岸地域の産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るため、航路の新設・拡充を含む効率的で生産性の高い物流ターミナルの整備・運営や既存施設の再編・強化、新たな産業空間の確保と関連産業の立地促進に取り組みます。また、流通拠点としての安定的・効率的な物流環境を創造するため、那覇港と中城湾港の機能分担・有機的連携の推進等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
中城湾港新港地区の航路の新設・拡充に向け実証実験を行う。	県,市	産業支援港湾としての機能強化・拡充を図るための、航路新設に向けた実証実験の実施		
		実証実験の実施件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		—			予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	直接実施				—	直接実施		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
うるま市や沖縄市と連携しながら、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行った。					うるま市や沖縄市と連携しながら、荷主や物流事業者に対してポートセールスを行う。			
予算事業名		中城湾港新構築物流促進事業			予算事業名			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額		R7年度 決算見込額	R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
市町村	委託							
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
沖縄市にて、大阪玉島航路の実証実験を実施した。								

活動指標名	実証実験の実施件数(累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄市による航路実証実験を実施した。
	—	—	1件	1件	100.0%		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
沖縄市による大阪玉島航路の実証実験を実施したことで、目標の達成率が100%となったことから、取組みは順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実証実験改善案	反映状況
国直轄による中城湾港（新港地区）東ふ頭－11m岸壁の促進を図るため、国に対し早期整備を要望する。	事業の促進を図るため、国に対して早期整備を要望した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	国直轄による中城湾港（新港地区）東ふ頭－11m岸壁の早期整備が必要。	⑧ その他	事業の促進を図るため、国に対し早期整備を要望する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	クルーズ船寄港地の形成		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
中城湾港新港地区において、大型クルーズ船の寄港要請があり、また、クルーズ船の寄港もあることから、大型クルーズ船の寄港に向けた持続可能な受入体制の構築を図る。	国,県,市町村,関係団体	中城湾港新港地区の西ふ頭貨客兼用バースにおける短期的なクルーズ客の利便性・安全性確保に資する施設の整備		
		施設整備の進捗		
		事業手法の検討	調査・設計	整備着手
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾調査費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

7,000

0

令和7年度活動内容

クルーズ船の岸壁予約制限等を改善するため、大型船を西ふ頭から、東ふ頭にシフトさせることを目的として、東ふ頭の岸壁背後地の実施設計を実施した。

予算事業名

中城湾港機能施設整備

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

108,379

令和8年度活動計画

西ふ頭から、大型船をシフトさせるため、東ふ頭の岸壁背後整備背後地の整備事業を推進する。

活動指標名

施設整備の進捗

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

概ね順調

活動概要

クルーズ船の岸壁予約制限等を改善するため、大型船を西ふ頭から東ふ頭にシフトさせることを目的として、国直轄事業と連携して、東ふ頭との岸壁背後地の実施設計を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

西ふ頭において、クルーズ岸壁の予約制限や貨物との錯綜が生じており、西ふ頭から東ふ頭に大型船をシフトさせ、大型船の寄港の分散を図る必要がある。東ふ頭の岸壁整備に向け実施設計に着手しており、年度内に完了はできなかったが、業務に着手し作業を進めていることから概ね順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○国際クルーズ船をスムーズでストレスなく受け入れるためには、中部圏域の受入体制構築を図る必要があるため、地元関係機関との連携強化を図る。

中城湾港において、受入体制の強化を図るため、西ふ頭の需要を東ふ頭に分散し、クルーズ船の岸壁世予約制限を改善する必要がある。東ふ頭西ふ頭の大型船をシフトさせるため、岸壁整備の事業化を国等関係機関と連携して実施設計に取り組んだ。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国際クルーズ船の再開後、中城湾港のクルーズ船の寄港回復は遅れているが、クルーズ岸壁の予約制限や貨物との錯綜が生じていることから東ふ頭の岸壁を早期に整備する必要がある。	② 連携の強化・改善	国直轄事業と連携しながら、東ふ頭の岸壁について早期の整備を目指す。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	大型プレジャーボート受入環境の整備		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
大型プレジャーボート(スーパーヨット)対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によりハード、ソフトの両面での環境整備を実施する。	県,市町村,民間,関係団体	大型プレジャーボート対応の港湾施設の整備、観光コンテンツの構築等によるハード、ソフトの両面での環境整備		
		事業進捗		
		事業手法の検討	事業手法の精査	公募内容の整理
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名	与那原マリーナ管理運営費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額
県単等	委託	0	0

令和7年度活動内容

与那原マリーナにおいて、港湾施設（棧橋等）の基本設計を行った。また、官民連携事業の導入に向け事業手法を整理した。

予算事業名	与那原マリーナ管理運営費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	27,298	

令和8年度活動計画

与那原マリーナが運営されている中城湾港（西原与那原地区）において、官民連携事業の導入向け、入札公告等に必要な資料作成等に取り組む。

活動指標名	事業進捗		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	事業手法の検討	事業手法の検討	100.0%	順調	与那原マリーナにおいて、港湾施設（棧橋等）の基本設計を実施した。また、大型プレジャーボート対応施設の整備に向け、官民連携事業を導入した検討を行い事業手法を整理した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

与那原マリーナにおいて、官民連携事業を導入した検討を行い、事業手法について整理したことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○基本設計を実施することで、県が検討する設計案や、静穏度等の設計条件を示すことで、民間事業者との調整の進捗を図る。	基本設計を実施し、県が検討する内容を示しながら、民間事業者との調整を行い進捗を図った。

- 29 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	事業の実施を検討する上で、民間企業が事業検討を行うために必要な資料（収支計算の考え方等）を早期に提示し、民間企業と対話を行いながら要求水準等を整理する必要がある。	⑧ その他	事業の実施を検討する上で、民間企業が事業検討を行うために必要な資料（収支計算の考え方等）を早期に提示し、民間企業と対話を行いながら要求水準等を整理する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	②中城湾港の物流・人流機能の強化
			施策の小項目名	○多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成等
主な取組	東部海浜開発事業の推進		対応する成果指標	中城湾港の定期運航貨物船（新港地区）便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数
施策の方向	・交流面においては、ポストコロナを見据えたクルーズ船寄港地の形成やスーパーヨットの受入環境整備、大型MICE施設等と調和したマリーナ整備等に取り組むとともに、東部海浜開発事業の推進等により、多彩で高付加価値の国際観光・交流拠点の形成やブランド価値を生む親水空間の提供を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
スポーツコンベンション拠点およびビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備を行う。	国,県,市町村	スポーツコンベンション拠点及びビーチフロント観光の形成に向けた海浜、緑地、臨港道路等の港湾施設整備		
		整備進捗率		
		物揚場75%	物揚場90%	物揚場100%
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（港湾）					予算事業名	沖縄振興公共投資交付金（港湾）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
一括交付金 （ハード）	直接実施	1, 128, 795	1, 140, 467				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
護岸（約115m）、ブロック製作（265個）、臨港道路（約80m）を整備した。						護岸工事（約350m）、臨港道路（約150m）の整備を行う。	
予算事業名	社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）					予算事業名	社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
内閣府計上	直接実施	2, 779, 658	2, 838, 279				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
橋梁上部工架設（約255m）、橋面工（高欄設置811m）を整備した。						橋梁橋面工（約810m）、道路改良（交差点）を実施する。	
活動指標名	整備進捗率		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		護岸（約115m）、ブロック製作（265個）、臨港道路（約80m）を整備した。橋梁上部工架設（約129m）、橋面工（高欄設置811m）を整備した。
	—	—	75%	物揚場75%	100. 0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
国事業における進捗率は約70%、県事業における進捗率は、81%（事業費ベース）となっている。海上工事の期間に制約があること等から事業計画を見直し埋立竣工を令和11年度としており、計画のとおり整備を進めていることから順調と判断した。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。 県民に対し事業に対する理解の向上を図るため、引き続き国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなどイベント利用等を行う。	債務負担行為等を活用し、効率的な整備を推進するとともに、国や沖縄市と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。令和7年度は事業進捗に必要な補正予算を確保した。 当該事業に関する理解度向上を目的に、沖縄市が主催した人工海浜でのイベント（「海の日イベント」）に協力した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	埋立事業について、地元の沖縄市等から引き続き早期整備の強い要望がある。	① 執行体制の改善	円滑に工事を進めるために、工期が1年以上になる工事について、債務負担行為等を活用した効率的な発注計画や、令和8年度の補正予算を必要な時期に要望することで整備を推進する。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	環境保全に配慮して工事を進める必要があることから、工事期間が限られていること、国や市町村の多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。	② 連携の強化・改善	国や沖縄市の事業進捗状況を把握し、連携して、早期整備に向けた工程計画の検討を引き続き行う。
⑦ その他内部要因（改善余地の検証等）	事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する理解度向上を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	事業に対する理解度向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベントに協力する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等の物流機能強化
主な取組	平良港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・ 圏域の拠点港湾として、運天港、金武湾港、平良港、石垣港及び本部港等において引き続き港湾物流機能の強化・拡充に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
平良港の物流機能強化のため、岸壁等整備を実施する。	国,宮古島市	漲水地区複合一貫輸送ターミナル改良事業の促進		
		岸壁・水域施設等の整備		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

平良港（漲水地区）複合一貫輸送ターミナル改良事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

国直轄

その他

令和7年度活動内容

国直轄において、耐震強化岸壁等（防波堤）の整備を実施。

予算事業名

平良港（漲水地区）複合一貫輸送ターミナル改良事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

その他

令和8年度活動計画

引き続き国直轄において、耐震強化岸壁等（防波堤）の整備を実施する。

活動指標名

岸壁・水域施設等の整備

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

実績値

活動概要

平良港において耐震強化岸壁等を整備した。

岸壁・水域施設等の整備

岸壁・水域施設等の整備

100.0%

順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平良港においては、国において計画的に進捗がなされていることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市により、国に対し早期整備等を要望するなど事業の促進を図る。

反映状況

国に対し、早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

- 35 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	平良港においては、国において計画的に進捗がなされている。 事業効果の早期発現に向け、引き続き国に対し計画的に事業実施について要望するなど事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である宮古島市等により、国に対し早期整備等を要望するなど事業の促進を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○平良港、石垣港及び本部港等におけるクルーズ船及びスーパーヨット等の受入環境整備の推進
主な取組	石垣港の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・平良港、石垣港及び本部港等において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港・就航を促進するための港湾機能の強化に取り組めます。あわせて、観光の高付加価値化を図るため、スーパーヨット等の受入環境整備を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
石垣港新港地区において旅客船ターミナル整備事業を推進する。	国,石垣市	大型クルーズ船に対応する新港地区旅客船ターミナル整備事業の促進		
		旅客船ターミナル整備等		
		岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備	岸壁・水域施設等の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

石垣港港湾改修事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

国直轄

その他

—

—

令和7年度活動内容

国直轄において旅客船ターミナル（埋立、防波堤、橋梁改修）の整備。

予算事業名

旅客船ターミナル整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

国直轄

その他

—

令和8年度活動計画

国直轄において旅客船ターミナル（埋立、防波堤。橋梁改修）の整備。

活動指標名

旅客船ターミナル整備等

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

国直轄において旅客船ターミナル（埋立、防波堤、橋梁改修）の整備を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国直轄において、旅客船ターミナル（埋立、防波堤、橋梁改修）の整備を行っているため計画的に進捗がなされている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

早期整備を図るため港湾管理者である石垣市等により、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

反映状況

石垣市により国に対し、早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。

- 38 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	国に対し、早期整備等の要望など事業の促進を図る。	⑧ その他	早期整備を図るため港湾管理者である石垣市により、国に対し早期整備等の要望を行い、事業の推進を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	③圏域の拠点港湾等の機能強化
			施策の小項目名	○小型船だまり及びマリーナ等の港湾整備の推進
主な取組	小型船だまり等の整備		対応する成果指標	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数
施策の方向	・安全で快適な小型船だまりやマリーナ等の港湾空間の確保に取り組み、地域の振興や魅力あるウォーターフロント空間の形成を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内港湾において、港内の静穏度向上などにより、小型船の港内における安全な航行、係留および保管能力の向上が図られるよう、港湾施設の整備を実施する。	県	小型船だまりやマリーナ等の整備等(水域、外郭、係留、臨港交通施設等の整備)		
		港湾施設の整備等が完了した港湾数(事業単位)(累計)		
		0港	1港(1港)	1港(2港)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	港湾改修費、社会資本整備総合交付金（港湾）、沖縄振興公共投資交付金（港湾）				予算事業名	港湾改修費、社会資本整備総合交付金（港湾）、沖縄振興公共投資交付金（港湾）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	748, 711	864, 803		内閣府計上	直接実施	1, 111, 396
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
県管理5港湾において、小型船の安全な航行や係留等に寄与する港湾施設整備を実施した。					県管理6港湾において、小型船の安全な航行や係留等に寄与する港湾施設整備を実施する。		
活動指標名	港湾施設の整備等が完了した港湾数（事業単位）（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県管理5港（水納港（本部町）、中城湾港（馬天地区）、白浜港、兼城港、粟国港）において、物揚場や船揚場等の港湾施設整備を実施した。
	—	—	0港	0港	0.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県管理 5 港湾において施設整備を進めており、令和 8 年度中の施設整備完了に向けて事業進捗が図られたことから、進捗は順調とした。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○工事工程について関係機関と情報交換をしながら、円滑な港湾施設整備に取り組む。 ○海域利用者の多い港湾については特に徹底した濁水流出防止対策を講じるとともに、海水浴客の多い時期には施工をしないなど、周辺環境へ配慮した港湾施設整備に取り組む。	○工事工程について地元自治体と意見交換を行ったり、海域利用者に対して工事説明会を実施したりする等、関係者から事業への理解を得られるように努め、円滑な施工が行えるよう取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	作業員や作業船の不足、物価高騰による資機材の確保難などを理由とする工事の不調・不落が増加していることから、適切な対策を講じる必要がある。	① 執行体制の改善	工事の発注においては、引き続き適切な不調・不落対策を講じる等して、施設整備の推進を図っていく。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工する必要がある。	② 連携の強化・改善	港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築
主な取組	各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携の推進		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	・ 県内産業の持続的発展の観点から、企業の域外競争力や生産性の向上を支援するため、効率的なサプライチェーンの形成に資する港湾物流環境の構築に取り組みます。その実現に向けて、今後の港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインを描き、各圏域の拠点となる港湾の機能分担・有機的連携を総合的、戦略的に推進するとともに、港湾サービスの総合的な価値向上を多様な主体の共創により実現する官民の組織・連携体制の構築等により、各圏域の産業振興を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
グランドデザイン策定に向けた、関係者へのヒアリング等を行い、検討委員会の開催する。	国,県,那覇港管理組合,民間事業者	港湾物流施策を分野横断的に総合的に推進するための港湾物流のグランドデザインに関する進捗確認		
		関係者との意見交換回数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

港湾調査費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

委託

0

令和7年度活動内容

第1回沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）検討委員会を開催し、課題等について議論した。また、関係者へのヒアリング等を行った。

予算事業名

港湾調査費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

0

令和8年度活動計画

沖縄本島における港湾物流グランドデザイン（仮称）を策定に向け、関係者ヒアリング等を行い、検討委員会を開催する。

活動指標名

関係者との意見交換回数(累計)

R7年度

実績値

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

16件

10件

100.0%

順調

関係者へのヒアリングを行い、沖縄県の港湾物流に関する現状把握及び課題を整理した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

16件の関係者へのヒアリング等を行うことができたことで、目標の達成率が100%となったことから、取組みは順調となる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

関係機関や有識者を含む委員会を開催し、素案の作成に向けて意見の聴取・とりまとめを実施する。

国、那覇港管理組合及び民間事業者と連携し、骨子案を作成した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関係機関や有識者の意見を踏まえ、計画を策定する必要がある。	⑧ その他	関係機関や有識者を含む委員会を開催し、計画策定に向けて意見の聴取・とりまとめを実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	④港湾間の戦略的な機能分担・連携強化
			施策の小項目名	○クルーズ船等の広域連携による総合的な受入環境整備の促進
主な取組	地域経済効果を高めるクルーズ観光を促進する総合的な受入環境の整備		対応する成果指標	那覇港、中城湾港、本部港の公共取扱貨物量伸び率
施策の方向	・各圏域がクルーズ船やスーパーヨット等の寄港による高い経済効果を獲得するため、広域連携による総合的な受入環境の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内港湾へのクルーズ船の寄港に関し、「質の高いクルーズ観光推進」のため、港湾関係者間で情報の共有を行うとともに、連携して課題の整理や改善点を探り、総合予約調整システムの運用をすすめていく。	県,那覇港管理組合,市町村,民間事業者,関係団体	各港湾管理者や関係機関が連携し、寄港地分散や周遊クルーズ等を促進する受入環境の整備		
		総合予約調整システムの運用		
		システムの運用に伴う課題整理	システムの運用改善の検討	システムの運用改善
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

—

—

令和7年度活動内容

クルーズコンソーシアムを開催して各港湾で連携を図り、2027年の優先予約を開始するなど総合予約調整システムの運用や課題の整理を行った。

予算事業名

—

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

—

令和8年度活動計画

クルーズコンソーシアムを開催して各港湾で連携を図り、2028年の優先予約を開始するなど総合予約調整システムの運用や課題の整理を行う。

活動指標名

総合予約調整システムの運用

R7年度

実績値

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

—

—

システムの運用に伴う課題整理

システムの運用に伴う課題整理

100.0%

順調

コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で課題や情報の共有や、2028年の優先予約にかかる時期や条件などの検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

コンソーシアムを開催し、港湾管理者間で2028年の優先予約等の意見交換を行い、予約条件に関する現状の課題を整理したことから順調とする。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○北部のテーマパーク開業により、観光需要が高まっていく中で、北部地域での各関係者との連携強化が必要であり、調整を進めていく。

○港湾管理者間でコンソーシアムを開催し、地元団体とも適時連絡や調整を行い、連携を強化することで、課題の整理や受入環境の整備を進めた。

- 47 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	コロナ収束後、観光需要が徐々に回復傾向であり、受入環境の整備が必要である。	② 連携の強化・改善	各港湾管理者との意見交換を行い、2029年の優先予約や条件について整理し、受入環境の整備を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	緊急輸送機能を持つ港湾施設の整備		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
災害時の支援物資輸送等の拠点として、必要な港湾機能を保持できるよう、耐震強化岸壁の整備を推進する。	国,港湾管理者	地震・津波や高潮・高波等の災害に対応した港湾施設の整備		
		耐震強化岸壁等の整備		
		3港(継続3港)	4港(新規1港、継続3港)	4港(継続4港)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	港湾調査			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
—	—	10, 527	34, 832	

令和7年度活動内容

耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行った。

予算事業名	国直轄			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
国直轄	—	10, 527	34, 832	

令和7年度活動内容

中城湾港において、岸壁（耐震）の整備を推進した。

(単位：千円)

予算事業名	港湾調査費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	15, 103	

令和8年度活動計画

耐震強化岸壁の新規事業化に向け、整備計画等について検討を行う。

予算事業名	国直轄		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
国直轄	直接実施		

令和8年度活動計画

中城湾港について、岸壁（耐震）の整備を推進する。

活動指標名	耐震強化岸壁等の整備		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3港（継続港）	3 港（継続 3 港）	100. 0%	順調	耐震強化岸壁について、前泊港の令和 9 年度の新規事業化に向け、必要な資料の作成や手続き等を行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
耐震強化岸壁について、前泊港の令和 9 年度の新規事業化に向け、必要な資料の作成や手続き等を行ったことから順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、取り組みを推進する。	耐震強化岸壁の検討において、市町村の土木部局及び防災局と連絡調整を密に行い、取組を推進した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	耐震強化岸壁等の加速化の必要性がある中で、市町村の土木部局及び防災局と連絡調整を密に行いながら、整備箇所等を整理していく必要がある。	② 連携の強化・改善	耐震強化岸壁は、所在する市町村の防災計画に大きく関わることから、市町村の土木部局に加え、防災部局とも連絡調整を綿密に行い、県の整備計画等を作成する

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○災害時における緊急輸送機能の整備、港湾のBCPの推進
主な取組	港湾BCPの実効性向上		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・ 海洋島しょ圏である本県は、港湾が災害時の支援物資輸送等の拠点となることから、地震・津波や高潮・高波など様々な災害に対して、被害を最小化し必要な機能を保持するため、港湾施設の耐震化など、緊急輸送機能を持つ施設の整備に取り組みます。また、港湾機能を最低限維持・早期回復ができるよう、港湾BCPの実効性を高める総合的な対策に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
港湾BCPの実効性を向上させるため、港湾BCPの訓練を実施する。	港湾管理者、関係団体	港湾BCPの継続的な訓練の実施		
		港湾BCPの訓練の実施回数（累計）		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名	港湾調査費			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		27,412	11,550	
県単等	委託			

令和7年度活動内容

金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCPに基づく、情報伝達訓練及び図上訓練を実施した。

予算事業名	港湾調査費		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	14,500	

令和8年度活動計画

金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCPに基づく、情報伝達訓練及び図上訓練を実施する予定。

活動指標名	港湾BCPの訓練の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	2回	2回	100.0%	順調	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCPに基づく情報伝達訓練及び図上訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

港湾BCPの訓練の実施回数について、目標の2回に対し、実績2回（令和7年11月に金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCP協議会構成委員による、情報伝達訓練及び図上訓練を実施）だったことから「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港のBCPにおいて情報伝達訓練等を実施し、各港湾で生じた課題の抽出・検証を行い、その結果をBCPへ反映する。	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCPに基づき、災害時を想定して情報伝達訓練等を実施したところ、対応手順で不足している項目など各港湾で課題の抽出・検証を行うことができ、今後の港湾BCPへ反映するための資料を整理した。

- 53 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCPにおいて情報伝達訓練等を実施し、各港湾で生じた課題の抽出・検証を行い、その結果を港湾BCPに反映していく必要がある。	② 連携の強化・改善	金武湾港・中城湾港及び運天港・本部港の港湾BCPにおいて、引き続き、情報伝達訓練等を実施し、実行性を向上できるよう各港湾で生じた課題の抽出・検証を行い、その結果を港湾BCPへ反映する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○防疫体制の強化、特定外来生物の侵入予防対策の推進
主な取組	特定外来生物の侵入予防		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、国内外の多数の旅行者等が同時に入域する海の玄関口として、各種感染症の侵入防止のため、港湾内にサーモグラフィーの設置や非接触型体温計による入域者の検温等を実施し、防疫体制の強化に取り組むとともに、県内の生態系を保全するため、関係機関と連携し特定外来生物の侵入予防対策を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
港湾管理市町村への周知活動、外来種対策会議等の関係者会議への参加	港湾管理者、関係団体	物資に混入するなど意図せず導入される外来種に対する予防対策を実施		
		荷役事業者等への周知活動の実施回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	—				予算事業名	—			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—				—				
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対する予防対策を実施した。					物資に混入するなど意図せず侵入してくる外来種に対する予防対策を実施する。				

活動指標名	荷役事業者等への周知活動の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	1回	1 回	100.0%	順調	港湾管理を権限委譲している市町村や港湾関係者に対して情報提供を行う。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標1回の周知活動について、水際対策や防災対策についての関係者間での情報共有を図ることを目的に設置された水際・防災対策連絡会議の枠組みを活用し、情報共有の場として会議に参加して周知活動を実施したことから、進捗状況は「順調」と判定。全国からのヒアリ等発見報告について、全ての水際・防災対策連絡会議メンバー69団体（荷役事業者等含む）と情報共有を図った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、全国の港湾の情報収集に務め、併せて適時に情報共有等を行っていく。	国からの情報提供について、港湾関係者に適宜周知した。周知に際しては、外来種の情報を含めた参考資料も収集するとともに県自然保護課が作成したヒアリ対応マニュアル等を配布し、周知先の理解向上に務めた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	過年度、特定外来種について周知する中で、港湾関係者の認識不足が見受けられた。港湾関係者に問題状況を認知してもらうことが重要である。	⑧ その他	ヒアリ等特定外来種の早期発見を促すため、国からの情報提供があった場合は速やかに港湾関係者に周知するとともに、必要に応じてヒアリのモニタリング調査等を実施する。